

記載例

小城市長 宛て

小城市役所に提出する日
(1月4日～2月1日)

令和3年 1月 4日

住 所 小城市〇〇町〇〇〇番地

連絡先 (TEL) 000-123-456

氏名 (名称) 株式会社 □□□□

業 種 名 飲食業

代表者氏名 小城 太郎

印

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税の課税標準の特例措置に関する申告

地方税法附則第63条(※)に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税の課税標準の特例措置について下記のとおり申告いたします。

※令和2年12月31日以前は附則第61条

記

1 事業収入割合について

令和2年 4月 1日 から 同年 6月30日 令和2年2月から10月までの連続する3月を記載			平成31年 4月 1日 から 同年 6月30日 左の期間の前年同期を記載		
4月期	5月期	6月期	4月期	5月期	6月期
200,000円	250,000円	250,000円	300,000円	400,000円	400,000円
合計: 700,000円・・・①			合計: 1,100,000円・・・②		

事業収入割合: 63% (① / ②) ※小数点以下切り捨て

- 50%以下 (地方税法附則第63条第1項第1号に該当)
(=事業収入が前年同期比で50%以上減少している場合 軽減率: 全額)
- 50%超70%以下 (地方税法附則第63条第1項第2号に該当)
(=事業収入が前年同期比で30%以上50%未満減少している場合 軽減率: 2分の1)
↑どちらかにチェックを入れてください。

2 特例対象資産について

申告の有無	資産	納税通知書番号
○	事業用家屋 (別紙のとおり)	令和2年度の通知書番号を記載してください。
○	償却資産	不明の場合は空欄でかまいません。

- ※1 申告する資産に○をつけてください
- ※2 事業用家屋については、令和2年度の納税通知書の課税明細書 (紛失された場合は固定資産名寄帳兼課税台帳 (小城市の窓口にて交付に300円かかります) の写しに、どの資産が特例対象資産か分かるように着色などしてご提出ください。
- ※3 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなります。
(この申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書の提出が必要です。)

3 誓約事項について

以下の（１）から（４）について、事実に相違ないことを誓約します。

- （１）「１ 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- （２）申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- （３）（申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、）申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
 - ① その発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。）の総数又は総額の2分の1以上が同一の大規模法人（※）の所有に属している法人
 - ② その発行済株式又は出資の総数又は総額の3分の2以上が大規模法人の所有に属している法人※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第27条の4第12項に規定する大規模法人のことをいう。
- （４）（申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第7項第6号に規定する中小事業者である場合、）申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記1～3の申告内容について、記載どおりである旨確認しました。

住 所

名 称

代表者役職

代表者氏名

認定経営革新等支援機関等が記入する部分ですので、
ご自身では記入しないでください。

印

認定経営革新等支援機関等担当者名

認定経営革新等支援機関等電話番号

認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス

（備考）

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2. 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第4項又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される場合があることに留意すること。
3. 「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載すること。
4. 「氏名（名称）」については、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称を記載すること。
5. 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載すること。
6. 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。
7. 本特例の申告は令和3年2月1日までに小城市に対して行うこと。

(別紙) 特例対象資産一覧 (事業用家屋)

申告者記入欄					
家屋の所在		構造・用途		床面積	
所在	例) 小城市〇〇町△△123番4号	構造	木造	全体	100㎡
家屋番号	□□番××	用途	併用住宅	うち事業用	50㎡(50%)
所在	住所番ではなく、課税明細書の所在地番を記入する。	構造	木造、鉄骨造、RC(鉄筋コンクリート)造などの家屋の構造を記入する。	全体	対象となる家屋の登記又は課税面積を記入する。
家屋番号		用途		事業用	
所在	小城市三日月町長神田四十九坪2312-2	構造	軽量鉄骨造	全体	150㎡
家屋番号	2312-2	用途	工場(一般)	うち事業用	150㎡(100%)
所在	課税明細書に記載の「家屋番号」の欄を参照の上、記入する。	構造	家屋の現況の用途を記入する。	全体	㎡
家屋番号		用途		うち事業用	㎡(%)
所在		構造	造	全体	㎡
家屋番号		用途		うち事業用	㎡(%)

※1 令和2年度の納税通知書の課税明細書に記載の単位で記入すること。

(令和2年度の納税通知書の課税明細書に記載のない家屋については、家屋番号の単位で記入すること。)

※2 事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書等)を添付すること。

※3 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けること。

※4 償却資産については、毎年行われる申告を持って特例対象資産一覧を提出したとなること。

(参照) 納税通知書の課税明細書

申告書1枚目の「納税通知書番号」に転記する。

令和2年度 固定資産税課税明細書

氏名	様						整理番号			
							5000			
区分	所在地 地番 家屋番	台帳地目・種類 課税地目・構造 課税地積・課税床面積㎡	前年度課税標準額 円			本年度課税標準額 円			評価額 円 固定資産税相当額 円 軽減税額 円	備考
			土地 内訳	小規模 円		土地 内訳	小規模 円			
一般 円		一般 円								
その他 円		その他 円								
家屋	小城市三日月町長神田四十九坪 2312-2 2312-2	工場(一般) 軽量鉄骨造(LGS) 令和2年建築 150m2	土地内訳		土地内訳					
			土地内訳		土地内訳					
			土地内訳		土地内訳					
			土地内訳		土地内訳					
			土地内訳		土地内訳					
			土地内訳		土地内訳					

別紙の「特例対象資産一覧」に転記する。